

◇令和4年度地方創生臨時交付金活用事業(実績・効果検証)

■交付金充当額(上限額) ：5億2,024万1千円 (交付金内訳) 通常交付金 1億6,824万8千円 物価高騰対応分 1億7,362万8千円 重点交付金 1億7,836万5千円	■事業分野内訳 子育て・教育支援事業 4億1,177万2,026円 (79.15%) 事業者支援・地域活性化事業 6,923万2,116円 (13.31%) 感染拡大防止事業 2,039万6,219円 (3.92%) 行政事務継続事業 1,867万8,491円 (3.59%)
--	---

実施計画

No	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算種別(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	成果目標
1	学校等における集団検査実施対策事業	保健給食課	通常交付金	医療体制整備	①市立小・中学校及び幼稚園・保育所・認定こども園において新型コロナウイルス感染症の集団PCR検査を実施する場合に備え、検査時に必要となる感染症対策用物品を購入し、二次感染のリスクを可能な限り低減する。 ②感染症対策用物品購入費用 ③消耗品費167,491円 ④検査従事対象職員	集団PCR検査に従事する職員のマスク・手袋・フェイスシールド着用率100%
2	学校給食消毒設備環境整備事業	保健給食課	通常交付金	子育て・教育支援	①学校給食用の食器・食缶等の消毒設備を整備し、新型コロナウイルス感染症対策をより強固なものとする。 ②食器消毒保管機購入費用 ③食器消毒保管機 21台 22,852,000円 (当初予算分 3台 2,992,000円) 12月補正分 18台 19,860,000円) ④市内小学校(9校)	食器・食缶等を介した新型コロナウイルス感染症に起因する給食提供ができない日数を0日とする。
3	学校給食食材費負担軽減事業	保健給食課	通常交付金 (物価高騰対応分)	子育て・教育支援	①コロナ禍において食材費等が高騰する中、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた保護者に対して経済的負担を増やすことなく、学校給食を引き続き円滑に実施する。 ②市内公立小学校及び小学校給食を食する公立幼稚園・こども園の膳料費 ③副食費(主食、牛乳以外)が1食単価のうち66%を占める給食提供をするための現在の給食費との差額分 3,000千円 ④地方公共団体 ※教職員分は支援対象から除く	保護者の負担を増大させないことで、現年度給食費の徴収率99.84% (※)を維持する。 ※令和2年度実績(市立小学校及び幼稚園・認定こども園1号児童)
4	オンライン学習環境整備事業	教育総務課	通常交付金	子育て・教育支援	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業時においてもICTの活用により学習機会を確保する。 ②家庭学習における通信費 ③小学校 モバイルルーター通信料667台(4ヵ月) 3,682千円+220台(8ヶ月)2,429千円、LTE通信料409台4,614千円 = 10,725千円 中学校 モバイルルーター通信料333台(4ヵ月) 1,838千円+100台(8ヶ月)1,104千円 = 2,942千円 ④地方公共団体	家庭でインターネットを使うことができない児童数 0人
5	必需品供給事業(公共交通関連)	生活安全課	通常交付金	事業者支援 地域活性化	①市内の地域公共交通(タクシー・コミュニティバス・路線バス・鉄道)の事業者に対し、マスクおよび消毒液の必需品を配布することにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、社会生活維持に必要な地域公共交通を支援する。 ②マスクおよび消毒液購入費用 ③市内タクシー・コミュニティバス・路線バス・鉄道従業員用マスクの配布 74,000枚 市内タクシー・コミュニティバス・路線バス・鉄道従業員用消毒液の配布 1,000L 計816千円 ④地域公共交通(タクシー・コミュニティバス・路線バス・鉄道)の事業者	目標：感染拡大防止による安全運行 運休日0% 路線減少率0% 事業者継続 路線減少率0%
6	燃油価格高騰対策支援事業(公共交通関連)	生活安全課	通常交付金 (物価高騰対応分)	事業者支援 地域活性化	①西大和交通圏域内に営業所を置くタクシー事業者に対し、営業所所在地の市町(1市1町)で共同して、燃油価格上昇分の一部を支援することにより、新型コロナウイルスの影響及び燃油価格の高騰の影響を受けながらも市民の日常生活を支える重要なインフラとして運行を継続しているタクシー事業者を支援する。 ②タクシー事業者への支援金 1台あたり25,000円 ③325千円 @25,000×13台=325千円 ④市内に営業所を置くタクシー事業者	目標：事業者継続 営業車両数減少率0% 事業者数減少率0%
7	AI活用による業務継続性強化事業	IOT推進課	通常交付金	行政事務継続	①AI技術を活用した定例業務の自動化により、職員に新型コロナウイルス等の感染が発生した際の業務継続性を強化するとともに、行政事務の効率化・デジタル化を行う。 ②AI文字起こし支援システムの調達費用、AI-OCR調達費用 ③AI文字起こし支援システム整備委託料 5,478千円 AI文字起こし支援システム用機器購入費 64千円 AI-OCR整備委託料 8,436千円 AI-OCR用機器購入費 5,319千円 ④地方公共団体	AI文字起こし支援システムの利用件数は令和4年度119件であり、今年度中に20件以上、業務活用を行う。 AI-OCRについては、今年度中に2件以上の業務への適用を完了する。
8	一般家庭ごみ(可燃ごみ等)収集運搬業務	市民衛生課	通常交付金	感染拡大防止	①ごみ収集業務を行う作業員に陽性者が発生し、業務継続が困難になった場合に、収集業務を外部委託することで、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を最小限に抑える。 ②ごみ収集業務委託料 ③車両1台 2日分 @64,298円×2日=128,596円(税込) ④地方公共団体	業務委託日におけるごみ回収率100%
9	冬彰事業	市民協働課	通常交付金	感染拡大防止	①冬彰実行委員会が主催する冬の祭典「冬彰」が、新型コロナウイルス感染症への対策を十分に講じた上で3年ぶりに有観客で開催できるよう必要な経費を補助する。 ②実施主体である実行委員会への負担金 ③消毒セット、ビニールシート、清掃スタッフなど感染症対策一式 300千円 ④冬彰実行委員会	感染症対策を実施したうえで、冬彰の開催 来場者数(目標)2,500人

実績

成果目標 達成状況	事業 始期	事業 終期	A				歳出科目別実績額 (単位：円)	効果・検証 ①成果 (成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
			総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額	国庫補助金	一般財源			
集団PCR検査に従事する職員のマスク・手袋・フェイスシールドは着用率100%で、目標を達成。	R4.4.1	R4.10.11	541,500,228円	520,241,000円	316,000円	20,943,228円	総額名(実績額) ＜教育総務費＞ 消耗品費(167,491円)	①十分な数量の感染症対策物品を購入し、集団検査に従事する職員のマスク・手袋・フェイスシールドの着用率100%を達成。購入した物品は以下の通り。 ○マスク250枚、手袋3,500枚、フェイスシールド620枚、ペーパータオル15,000枚、アルコール30kg、ハンドソープ65個、小型ポリ袋8,000枚、ゴミ袋200枚 ②全国的な新型コロナウイルス感染症第6~7波の中で、本市の各教育・保育施設においても濃厚接触者等に対する集団検査を実施したことから、職員への二次感染を防ぐ一定の効果があったと考える。	①新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、本市が属する保健所管内での定点報告数は増加傾向にあることから、今後も児童生徒や教職員の中心に一定数以上の罹患者が発生すると思われる。今後の感染予防策としての物品購入支援等の検討が必要。 ②既に学校等での集団検査事業が廃止されているため、特になし。
市立小学校において食器・食缶等を介した新型コロナウイルス感染症に起因する給食提供ができない日数は0日で、目標を達成。	R4.6.1	R5.3.31	22,022,000円	21,316,793円		705,207円	＜保健体育費＞ 備品購入費(22,022,000円)	①市立小学校9校において新たな食器消毒保管機を購入。食器等を介した感染拡大に伴う給食の中止件数は0。内訳は以下の通り。 ○五位堂小2台、下田小2台、榎屋小2台、志都美小2台、三和小3台、鎌田小2台、真美ヶ丘東小3台、真美ヶ丘西小2台、旭ヶ丘小2台 計21台 ②令和4年度において保健所等から食器・食缶等を介した感染拡大と指摘を受けた事業は無かったことから有効であったと考える。	①調理従事者の手作業等の時間を要する工程について、感染リスクのさらなる低減を検討する必要がある。 ②感染リスクをより低減させるため、調理従事者の手作業を介さず短時間調理を可能とする機器の導入等を検討する。
現年度徴収率について、以下の通り、目標を達成。 小学校-99.84% 幼稚園及び認定こども園1号-100% 小・幼計99.85%	R4.4.1	R5.3.31	3,068,482円	3,039,645円		28,837円	＜保健体育費＞ 膳料料費(3,068,482円)	①令和4年度における保護者負担給食費の増額無し。(小学校月額4500円、幼稚園月額2900円、認定こども園1号月額3600円)について、令和3年度と同様。 ②コロナ禍において食材費等が高騰する中、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた保護者に対して経済的負担を増やすことなく給食を実施できたことで、徴収率の目標達成につながった。	①長引く物価高騰により、今後の給食膳料料費の高騰が懸念される。 ②献立や食材選定の工夫等により引き続き安価で良質な給食提供に努めるが、先行きが見通せない中で今後補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。
家庭でインターネットを使うことができない児童数は0人で、目標を達成。	R4.4.1	R5.3.31	12,815,742円	12,405,345円		410,397円	＜小学校費＞ 通信運搬費(9,952,053円) ＜中学校費＞ 通信運搬費(2,863,689円)	①インターネット環境のない家庭においてもオンライン学習が出来るように、Wi-Fiルーターの貸出を行った。令和4年中にはインターネット環境のない家庭にルーターを134台貸し出しを行い、家庭学習の機会を確保した。また、オンライン学習や課外学習において、小中学校でも活用した。 ②児童生徒用のWi-Fiルーターを貸出したことにより、インターネット環境や家庭にPCが無い家庭にも休業中に等しく学習の機会を提供することができ、オンラインでの家庭学習の促進にもつながった。	①端末については1人1台の確保を今後も継続して予定ではあるが、インターネット環境がない家庭に対するWi-Fiルーターの貸出しを継続的に続けるかどうかという課題がある。 ②今後家庭にインターネット環境がない世帯は一定数存在すると考えられるので、そのような家庭についてどのような支援を行うか、受益者負担をどこまで求めるかの検討が継続して必要である。
以下の通り、目標を達成。 運休日0% 路線減少率0%	R4.6.8	R4.6.30	815,650円	789,530円		26,120円	＜総務管理費＞ 消耗品費(815,650円)	①運転者用マスク7,000枚、消毒液1,000Lを購入し、市内タクシー事業者5社、路線バス事業者1社、鉄道事業者1社に配布。またはコミュニティバス用に利用した。 ②感染症対策の必需品物品を配布することにより、地域公共交通において感染症対策を確実に果たすことにより、市民生活への影響が減少し、経営が逼迫している民間事業者の支援につながった。	①地域公共交通の利用者数はコロナ禍以前の水準に回復しておらず、企業の経営状況は依然厳しい状況である。 ②市民の足として生活に欠かせない地域公共交通の運行を継続するため、事業者支援等について、引き続き検討する必要がある。
以下の通り、目標を達成。 営業車両数減少率0% 事業者数減少率0%	R4.4.1	R4.6.30	325,000円	321,944円		3,056円	＜総務管理費＞ 委託料(13,913,460円) 備品購入費(5,382,958円)	①市内に営業所を置くタクシー事業者への支援金として、営業車両1台あたり25,000円×13台=325千円を交付した。 ②燃油価格上昇分の一部を支援することにより、コロナ禍の影響で利用が減少し、経営が逼迫しているタクシー事業者を支援し、市民の日常生活を支える重要なインフラの運行継続につながった。	①地域公共交通の利用者数はコロナ禍以前の水準に回復しておらず、企業の経営状況は依然厳しい状況である。 ②市民の足として生活に欠かせない地域公共交通の運行を継続するため、事業者支援等について、引き続き検討する必要がある。
AI文字起こし支援システムの利用件数は令和4年度119件であり、今年度中に20件以上、業務活用を行う。 AI-OCRについては、今年度中に2件以上の業務への適用を完了する。	R4.5.17	R5.2.28	19,296,418円	18,678,491円		617,927円	＜総務管理費＞ 委託料(13,913,460円) 備品購入費(5,382,958円)	①AI文字起こし支援システムについて、全ての職員が自由に利用できる環境を整備し、全庁的なAI活用への推進に寄与した。 AI-OCRについては、46件の帳票の電子化を実施。 ②AI文字起こし支援システムについて、効果検証を目的とした利用者アンケートを令和5年3月に実施。 結果、利用者の93%が効果を実感し、概ね30~40%の削減効果があるとの回答であった。 AI-OCRについては、最大で1件ずつ転換する際比べ、半分程度の時間で電子化できることを確認するとともに、転換ミス等の人的ミスの低減につながったことを確認。	①AI-OCRについて、十分な認知がなされており、活用可能業務の特定が十分にできていないものが利用件数の伸び幅みにつながっているものと推測される。 ②より幅広く周知を行うとともに、より活用しやすい環境の整備等を検討する。
業務委託日におけるごみ回収率は100%で、目標を達成。	R4.4.14	R4.4.15	128,596円	124,477円		4,119円	＜清掃費＞ 委託料(128,596円)	①車両1台 2日分 @64,298円×2日=128,596円(税込)の業務委託を行った。 ②収集業務を外部委託することで、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を最小限に抑えることができた。	①職員の新型コロナウイルス感染症の罹患等の不測の事態により、家庭ごみの収集に支障が生じた際に緊急的な措置として、家庭ごみの収集を依頼するものとお知らせ、緊急時の連絡体制を確認・強化しておく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症は感染経路上、5類へと移行されたが、インフルエンザの感染流行や不測の事故等、収集業務の継続が困難となるケースが想定されるため、継続する必要がある。
検温器の設置や手指消毒の徹底等の感染症対策を実施した上で、3年ぶりに対面での開催。当日、約5,000人が来場し、目標を達成。	R4.6.16	R4.7.15	300,000円	290,393円		9,607円	＜総務管理費＞ 負担金補助及び交付金(300,000円)	①感染症対策を講じたことで、クラスター等による感染者を発生させることなくイベントを終えることができた。 ②実行委員会において検温器の設置や手指消毒の徹底等の感染症対策を実施したことで、来場者が安心して楽しめるイベント作りができた。	①5類への移行により感染症に対する意識が変化し、来場者が増加することが見込まれる一方で、感染症が拡大している状況の中で、どのように協力を求めているか検討が必要である。 ②感染症が拡大している状況を踏まえ、イベント実施の際は感染症対策を講じた上で来場者に対して、可能な限り協力を求めていく。

実施計画						
No	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	成果目標
10	議会タブレット導入事業	議会総務課	通常交付金	感染拡大防止	①新型コロナウイルス感染症対策として、議会資料等をペーパーレス化することにより、接触機会を減らし、感染リスクを低下させる。また、行政コスト及び環境負荷低減と働き方改革の推進を図る。 ②タブレット端末等の導入に係る備品購入費 ③備品購入費 iPad Air等19式(予備業務用3式含む)の導入費用:2,731千円 (iPad Air 92,800円、Magic keyboard 34,980円(キーボード付カバー)、Apple Pencil 15,950円 143,730円/1式(税込)) ④地方公共団体	【定例会における参考資料枚数及び配布部数】 定例会1回あたり100枚 議会事務局への配布数:16部(議員16名分) 【令和4年度】 12月定例会よりタブレット端末を導入した場合、 12月定例会分:100枚×16部=1,600枚 3月定例会分:100枚×16部=1,600枚 計3,200枚の削減が可能である。
11	公共施設感染対策事業	管財課	通常交付金	感染拡大防止	①公共施設の会議室や貸室に空気清浄機を設置することで、コロナ禍における利用者の感染対策強化を図る。 ②空気清浄機購入経費 ③空気清浄機 90台 8,227,000円(8,226,900円) (内訳)市役所:15台 総合福祉センター:19台 保健センター:7台 ふたかみ文化センター:25台 中央公民館:18台 総合体育館:6台 ④地方公共団体	公共施設で新たにクラスターを発生させない(新規発生件数ゼロ)
12	指定管理施設3密対策事業	市民協働課 生涯学習課	通常交付金	感染拡大防止	①指定管理施設(ふたかみ文化センター・地域交流センター・中央公民館・総合体育館)について、新型コロナウイルス感染症の感染リスクをより軽減し使用者が安心して利用できるように、飛散防止アクリルパネル等を設置する。 ②アクリルパネル等の購入費用 ③ふたかみ文化センター・地域交流センター分 消耗品費:608,545円 アクリルパネル一式 608,545円 備品購入費:35,959円 消毒用アルコール消毒液ベンチャー式:35,959円 ④中央公民館・総合体育館分 消耗品費(アクリルパネル一式):372,522円(公民館)、62,821円(体育館) ④地方公共団体	指定管理施設で新たにクラスターを発生させない(新規発生件数ゼロ)
13	子育て応援支援事業	児童福祉課	通常交付金	子育て・教育支援	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、食費等の物価高騰等の影響を受けている新生児や乳幼児のいる家庭に対し、紙おむつを支給する。また併せて、新型コロナウイルス感染症による生活スタイルの変化等により、保護者自身が心身にストレス等の負担を感じているケースも増えていることから、ストレスケアの一助となるようアイマスクを支給する。 ②紙おむつとアイマスクの購入費用 紙おむつ一包 ① 1,714,500×1.1=1,885,950 ビックタイプ 紙パンツ 225ケース(1ケース4パック入) Mサイズ 紙おむつ 117ケース(1ケース4パック入り) 蒸気ホットアイマスク ② 380×450×1.1=188,100 ラッピングバッグ(マスク配布時) ③ 15×900=13,500 計2,087,550円 ④生後4か月までの乳児 約450人 10か月児相談受診の保護者 約450人 1歳6か月児健診受診の保護者 約450人	対象児童の95%以上に配布をする。
14	地域子育て支援拠点事業	児童福祉課	通常交付金	子育て・教育支援	①通常の運営が出来るように香芝市つどいの広場の「香芝市子育て支援センター及び子育て交流センターおうちのこうえん」において、利用者が安心して利用出来るように、新型コロナウイルス感染症拡大予防の更なる強化を図るため感染防止の整備を行う ②感染防止物品購入費及びエアコン清掃・抗菌処理委託料 ③ 耐菌・防炎マット 200枚 1,133,000円 1階抗菌加工カーテン(厚・レース) 110,770円 2階抗菌加工カーテン(厚・レース) 131,560円 次亜塩素酸空間除菌脱臭機 1台 275,000円 除菌ボックス 3台 69,000円 サーモカメラ 1台 225,500円 エアコン清掃・抗菌処理一式 318,450円 計 2,263,280円 ④つどいの広場・香芝市子育て支援センター及び子育て交流センターおうちのこうえんの利用者	対象施設で新たにクラスターを発生させない(新規発生件数ゼロ)
15	昼食支援金交付事業(私立)【2学期】	学校教育課	通常交付金 (物価高騰対応分)	子育て・教育支援	①給食の原材料費の高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた保護者の経済的負担が増している状況があるため、負担軽減を目的として昼食費の支援を行う。 ②交付金、印刷製本費、通信運搬費 ③昼食支援金の申請者(小学生80人分の給食費実費相当4か月分) 1,440,000円 昼食支援金の申請者(中学生270人分の給食費実費相当4か月分) 4,860,000円 計 6,300,000円 ④学校教育法第1条で定められている教育施設のうち、香芝市立小中学校以外の学校に通っている香芝市在住の児童生徒、または香芝市立小中学校又は中学校に在籍し、食物アレルギー等により給食の全部を受けていない児童生徒で昼食支援金の申請書を提出した者 ※職員は無償化の対象外	対象者の95%以上に交付金の支給を完了する
16	地域福祉活動団体等感染症対策事業	社会福祉課	通常交付金	感染拡大防止	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新しい生活様式に沿った感染防止対策としてマスク、音声付電子体温計を配布する。 ②マスク・音声付電子体温計購入にかかる消耗品費 ・音声付電子体温計の郵送にかかる郵便料 ③ ・マスク:985千円=30枚入1箱1,533円×146人分×4箱×1.1 ・音声付電子体温計:1,361千円=88,100×168部 ・音声付電子体温計の郵便料:67千円 ④ ・マスク:民生・児童委員、保護司、更生保護女性会 ・音声付電子体温計:視覚障がい者	交付対象者への配布率 100%で、目標を達成。
17	中小企業物価高騰対策支援事業	商工観光課	通常交付金	事業者支援 地域活性化	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担の軽減を目的に支援金を交付する。 ②電気使用料に対する支援金 事務処理にかかる人件費及び事務費 ③68,044千円 ・支援金 712件 67,274千円 ・人件費 458千円 (積算内訳) 会計年度任用職員報酬 381千円 社会保険料等 60千円 費用弁償 17千円 ・事務費 312千円 (積算内訳) 消耗品費 13千円 印刷製本費 99千円 通信運搬費 200千円 ④市内に事業所を有する中小企業者	対象事業者からの申請件数1,000件以上

実績									
成果目標 達成状況	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額)	B 臨時交付金 充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果 (成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
令和4年度については移行期間として、紙媒体の参考資料の印刷・配布を継続することとしたため、目標は達成できなかった。	R4.6.3	R4.7.6	2,730,870円	2,643,419円	316,000円	20,943,228円	総額名(実績額) 歳出科目別実績額(単位:円) ＜議会費＞ 備品購入費(2,730,870円)	①議会参考資料のペーパーレス化は令和4年度においては未達成であったが、データ共有サービスの利用により議員専用の共有フォルダを構築、各定例会・臨時会の議案等や行政資料を保存、常時閲覧をできるようにした。 ②上記の取り組みによって、議会のICT化と情報共有の促進を図った。	①議会参考資料のペーパーレス化への完全移行 ②各議員のタブレット端末操作の習熟度合いをヒアリング等により確認し、ペーパーレス化への完全移行のタイミングを決定する。
公共施設で新たなクラスター発生件数は0件で、目標を達成。	R4.8.2	R4.12.26	8,226,900円	7,963,451円		263,449円	＜総務管理費＞ 備品購入費(8,226,900円)	①公共施設の貸室や会議室等60箇所に空気清浄機を設置した。 ②市民の利用が中心の施設・場所に空気清浄機を配置することで、施設利用時の安全・安心を担保することができた。	①令和5年5月8日をもって新型コロナウイルスが2類感染症から5類感染症へと感染症法上の分類が変更され、新型コロナウイルスへの考え方や対策が大きく変化した。 ②国・県等が示す感染対策の方針に合わせて、公共施設での感染対策を行う。
ふたかみ文化センター、地域交流センター、中央公民館、総合体育館等において、設置後のクラスター発生件数は0で、目標を達成。	R4.7.21	R4.12.26	1,079,847円	1,045,265円		34,582円	＜総務管理費＞ ●ふたかみ文化センター 消耗品費(298,822円) 備品購入費(35,959円) ●地域交流センター 消耗品費(309,922円) ●中央公民館 消耗品費(372,522円) ●総合体育館 消耗品費(62,821円)	①アクリルパネル、空気清浄機の設置により、利用者の安心感につながり、R3と比較して、以下の通り利用者が増加した。 ふたかみ文化センター 利用者9,409人増 地域交流センター 利用者9,606人増 中央公民館 利用者10,732人増 総合体育館 利用者10,989人増 また、パネル及び空気清浄機設置により、種痘を一部停止していた換気の悪い部屋の貸出再開や、コロナ等発生に伴う活動の再開も行った。 ②設置後、利用者数が増えていることから、効果があったと評価する。特に、比較的高齢者の利用が多く、以前クラスターが発生していた中央公民館においては、利用者の安心感につながっている。	①5月に移行後はさらに利用者増が見込まれるが、感染拡大は以前続いていることから、あらたに利用者へ、感染防止策を講じることを推奨しているが、施設として、強制的に利用を促さない状況であることから、アクリルパネル及び空気清浄機の利用率は低下している。 ②感染拡大が続いている状況においては、改めて感染対策を講じるよう、利用者に対しお願いをしていく。
以下の通り、配布を行い、目標を達成。 4か月児未満時配布 99.3% 10か月児相談時配布 100% 1歳6か月児健診時配布 100%	R4.7.13	R4.9.30	2,087,550円	2,020,700円		66,850円	＜児童福祉費＞ 消耗品費(2,087,550円)	①総配布数:1,251 ・生後4か月までの乳児 対象431世帯に対して429個 紙おむつとアイマスクを配布 ・10か月児相談受診保護者 対象6世帯に対して418個 1歳6か月児健診受診保護者 対象404世帯に対して404個 紙おむつ等を配布した。 ②紙おむつ等の配布を行ったことで、新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響を受けている子育て世帯に経済的支援に繋がった。	①採用した紙おむつのメーカーが1社であったため、対象者が任意にメーカーを選ぶことが出来なかった。また、紙おむつが、テープ式であったので、パンツ式の希望があった。 ②令和2年度においては、2社のメーカーから選択できるように、希望のあったパンツ式の紙おむつを配布していた。
対象施設での、クラスターの発生件数は0件で、目標を達成。	R4.7.6	R5.1.20	2,263,280円	2,190,802円		72,478円	＜児童福祉費＞ 消耗品費(1,133,000円) 委託料(318,450円) 備品購入費(811,830円)	①親子が安心して利用出来る環境を整えるため、新型コロナウイルス感染症等防止対策の強化のため、下記を準備。 耐菌・防炎マット 200枚 1階抗菌加工カーテン(厚・レース) 2階抗菌加工カーテン(厚・レース) 次亜塩素酸空間除菌脱臭機 1台 除菌ボックス 3台 サーモカメラ 1台 ②新型コロナウイルス感染症防止対策の環境整備が充実したことで安心して親子が利用することが出来た。	①特になし ②今後も安心して利用出来る環境を整える必要がある。
対象者への支給率は91.5%で、目標を達成できなかった。	R4.6.23	R5.3.30	5,971,362円	5,915,226円		56,136円	＜小学校費＞ 負担金補助及び交付金(1,254,450円) 印刷製本費(5,940円) 通信運搬費(8,519円) ＜中学校費＞ 負担金補助及び交付金(4,637,975円) 印刷製本費(13,860円) 通信運搬費(30,718円)	①対象児童生徒の保護者379名に案内文と申請書を郵送して配布したところ、348名の申請があり、うち334名への給付が完了した。※残り14名は他公共団体より類似の補助を受給。 ②申請率は91.8%であり、申請対象者のほとんどが申請し、給付が完了したが、目標である95.0%には届かなかった。	①昼食支援として給食費相当額を給付したが、こどもの教育費については、昼食費以外でも家計を圧迫しているものもあるため、十分な支援が必要なお家庭に行き届いているか不明である。 ②私立学校等に通う児童生徒がいるご家庭で経済的に困窮の方は一定数存在すると考えられるので、そのようなご家庭についてどのような支援を行うことができるのか検討が必要である。
交付対象者への配布率は100%で、目標を達成。	R4.7.1	R5.1.30	2,412,527円	2,335,269円		77,258円	＜社会福祉費＞ ●社会福祉総務費 消耗品費(984,798円) ●障害福祉費 消耗品費(1,380,800円) 通信運搬費(66,929円)	①マスク17,520枚を民生・児童委員、保護司、更生保護女性会に配布し、電子体温計168部を視覚障がい者に配布することで、感染症対策及び地域福祉活動団体・視覚障がい者への支援を実施した。 ②感染症対策の必需品を配布することにより、地域において感染症対策を確実に実施し、またコロナ禍の影響で活動の制約を受けることとなった地域福祉活動団体の支援につながった。	①新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、状況に応じて基本的な感染症対策を引き続き実施する必要がある。 ②地域福祉の要として欠かすことのできない地域福祉活動団体の活動を継続するために、関係団体への支援について引き続き検討する必要がある。
対象事業者への交付件数は、710件で目標は達成できなかった。	R4.7.19	R5.3.10	68,242,546円	66,057,223円		2,185,323円	＜商工費＞ 報酬(380,700円) 共済費(59,936円) 費用弁償(16,800円) 印刷製本費(98,780円) 消耗品費(22,184円) 通信運搬費(207,246円) 負担金補助及び交付金(67,456,900円)	①対象となる事業者から728件の申請があり、合計67,456,900円の補助金を交付した。 注)申請件数728件のうち、18件は交付要件を満たしていなかったため、不交付。 ②市内に事業所がある中小企業者に対し電気料金(1月分)を支援することで、物価高騰による影響を受けた中小企業者の負担軽減につながった。	①当初の想定件数に比して申請件数が少なかったことから、対象事業所への周知が課題である。 ②原材料価格、物価高騰の動向をふまえ、引き続き事業者への支援を検討する必要がある。

					実施計画	
No	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、一(ハイフン)	成果目標
18	燃油価格高騰対策支援事業(拡充分)(公共交通関連)	生活安全課	通常交付金 (物価高騰対応分)	事業者支援地域活性化	①香芝市内を運行する路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、燃油価格上昇分の一部を支援することにより、新型コロナウイルスの影響及び燃油価格の高騰の影響を受けながらも市民の日常生活を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者を支援する。路線バス事業者:年間走行距離を対象 タクシー事業者:当初支援金の拡充(6ヶ月分) ②タクシー事業者への支援金 1台あたり30,000円 路線バス事業者への支援金 1キロあたり 7.72円 ③2,083千円 @30,000×13台=390千円 @7.72×219,300=1,693千円 ④市内に営業所を置くタクシー事業者 市内を運行する路線バス事業者	事業継続 営業車両数減少率0% 事業者数減少率0% 運行便数減少率0% 走行距離減少率0%
19	給食費支援事業【公立校(保育所・こども園2号分除く)(3歳以上)】(2学期分)	保健給食課	通常交付金 (物価高騰対応分)	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度2学期(9月～12月)の給食費を無償化する。 ②市内の公立小中学校及び公立幼稚園(認定こども園(3～5歳)の随時給食費に充当する給食費 ③小学校 90,322,863円 幼稚園・こども園1号 4,734,904円 中学校 43,278,676円 ④市内の公立小中学生及び公立幼稚園(認定こども園)に3～5歳児の保護者 ※学校の教職員は無償化の対象外	(支援対象人数)※5/23現在 ・小学校—4846人 ・幼稚園・こども園1号—455人 ・中学校—2456人 今後人数については変動する可能性があるが、事業対象者について減免率100%を目指す。
20	給食費支援事業【公立保育園等(0～2歳)・私立及び市外保育園等(3～5歳)】(2学期分)	保育課	通常交付金 (物価高騰対応分)	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度2学期(9月～12月)の給食費を無償化する。 ②市内の公立の保育園、認定こども園、小規模保育園(0～2歳)及び私立もしくは市外公立の保育園、幼稚園、認定こども園(3～5歳)の随時給食費に充当する給食費もしくは補助金として減免相当額を支給する経費 ③幼稚園1号、新1号、新2号 2,250,000円 認定こども園1号 3,318,400円 保育園、認定こども園2号 10,676,400円 保育園、認定こども園、小規模保育園3号 6,915,600円 公立保育所3号 3,937,200円 事務費 封筒・切手等 101,000円 ④・保育園、認定こども園、小規模保育園に通う0～2歳児の保護者 ・私立もしくは市外公立の保育園、幼稚園、認定こども園に通う3～5歳児の保護者 ※職員は無償化の対象外	以下の支援対象人数について、減免対象者における減免率100%、補助金対象者における補助率95%以上を目指す。 <参考:令和4年6月時点> ・幼稚園1号、新1号、新2号—199人 ・認定こども園1号—29人 ・保育園、認定こども園2号—583人 ・保育園、認定こども園、小規模保育園3号—378人 ・公立保育所3号—196人
21	給食費支援事業【公立保育園等(0～2歳)・私立及び市外保育園等(3～5歳)】(3学期分)	保育課	重点交付金	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度3学期(1月～3月)の給食費を無償化する。 ②市内の公立の保育園、認定こども園、小規模保育園(0～2歳)及び私立もしくは市外公立の保育園、幼稚園、認定こども園(3～5歳)の随時給食費に充当する給食費もしくは補助金として減免相当額を支給する経費 ③幼稚園1号、新1号、新2号 1,663,800円 認定こども園1号 2,934,900円 保育園、認定こども園2号 7,610,400円 保育園、認定こども園、小規模保育園3号 6,915,400円 公立保育所3号 2,998,800円 ④・保育園、認定こども園、小規模保育園に通う0～2歳児の保護者 ・私立もしくは市外公立の保育園、幼稚園、認定こども園に通う3～5歳児の保護者 ※職員は無償化の対象外	以下の支援対象人数について、減免対象者における減免率100%、補助金対象者における補助率95%以上を目指す。 <参考:令和4年9月時点> ・幼稚園1号、新1号、新2号—200人 ・認定こども園1号—257人 ・保育園、認定こども園2号—616人 ・保育園、認定こども園、小規模保育園3号—339人 ・公立保育所3号—193人
22	昼食支援金交付事業(私立)【3学期】	学校教育課	通常交付金	子育て・教育支援	①給食の原材料費の高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた保護者の経済的負担が増加している状況であるため、負担軽減を目的として昼食費の支援を行う。 ②交付金 印刷製本費、通信運搬費 ③昼食支援金の申請者(小学生90人分の給食費実費相当3か月分) 1,215,000円 昼食支援金の申請者(中学生290人分の給食費実費相当3か月分) 3,915,000円 計 5,130,000円 ④学校教育法第1条で定められている教育施設のうち、香芝市立小中学校以外の学校に通っている香芝市在住の児童生徒、または香芝市立小中学校又は中学校に在籍し、食物アレルギー等により給食の全部を受けられない児童生徒で昼食支援金の申請書を提出した者 ※職員は無償化の対象外	対象者の95%以上に交付金の支給を完了する
23	給食費支援事業【公立小・中学校】(3学期分)	保健給食課	重点交付金	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度3学期(1月～3月)の給食費を無償化する。 ②市内の公立小中学校の随時給食費に充当する給食費 ③小学校 64,749,366円 中学校 21,452,172円 ④市内の公立小中学生の保護者 ※学校の教職員は無償化の対象外	(支援対象人数)※10/13現在 ・小学校—4838人 ・中学校—1612人(1・2年生のみ) 今後人数については変動する可能性があるが、事業対象者について減免率100%を目指す。
24	香芝市輝けデジタルギフト贈付事業	児童福祉課	重点交付金	子育て・教育支援	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による家計への負担増を踏まえ、子育て世帯に対する支援を行うため ②18歳(高校3年生相当年齢)以下の子どもに対してデジタルギフトを贈付する。 1人あたり15,000円 事務費800円 ③デジタルギフト券 @5,000×14,729=73,645,000円 @880×14,952=13,157,760円 ④対象者:平成16年4月2日～令和4年9月30日生まれの子	香芝市に住む18歳(高校3年生相当年齢)以下の子どもへの配布率は100%
25	防災活動支援事業	危機管理課	通常交付金	感染拡大防止	①避難所における衛生環境の整備及び新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、隔離スペース及び個室の確保に伴い、必要となる資材の備蓄を拡充する。 ②発電機 物品購入費 ③発電機 @201,300円×24基+1.1=5,314,320円 ④地方公共団体	保有する発電機(36基)と合わせて、市の指定避難所(30ヶ所)における発電機2基ずつの配備率は100%で、目標は達成。
26	図書館パワーアップ事業	市民図書館	通常交付金	感染拡大防止	①非接触での圖書の貸し出しを可能とし、新型コロナウイルス感染症対策、窓口の混雑緩和、ひいては利便性の向上と手続きの迅速化が図れるものとして、自動(セルフ)貸出機を導入する。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、席数を削減している閲覧席の席数を確保し、感染リスクを軽減して安心して利用していただくために飛沫防止パーテーションを購入するとともに、臨時交付金を活用して令和2年度に導入、期限切れとなる電子書籍の更新を進めることで、非接触による感染対策強化を図る。 ②自動(セルフ)貸出機及び飛沫防止パネルに係る備品購入費・消耗品費、電子書籍購入に係る使用料 ③自動(セルフ)貸し出し機(卓上スキャナ2台) @300,000+1.1=330,000円 電子書籍コンテンツ使用料(学校用) @4,000円×200点+1.1=880,000円 飛沫防止用パーテーション一式 130,000円 大パーテーション 6台 小パーテーション 20台 ④地方公共団体	・閲覧席へのパーテーション設置による席数の増加とセルフでの貸出が可能となり、安心して図書館が利用できるようになったことをPRすることにより、来館者数190,000人を目指す。 ・電子書籍貸出回数約18,000件/年

実績									
成果目標達成状況	事業始期	事業終期	A 総事業費 (実績額)	B 臨時交付金 充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果 (成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
以下の通り、目標を達成。 営業車両数減少率0% 事業者数減少率0% 運行便数減少率0% 走行距離減少率0%	R4.7.1	R4.10.20	2,083,000円	2,063,419円	316,000円	20,943,228円	総額名(実績額)	①市内に営業所を置くタクシー事業者への支援金として、営業車両1台あたり30,000円×13台=390千円を交付し、市内を運行する路線バス事業者への支援金として、走行距離1kmあたり7.72円×年間219,300km=1,693千円を交付した。 ②燃油価格上昇分の一部を支援することにより、コロナ禍の影響で利用が減少し、経営が逼迫しているタクシー事業者及び路線バス事業者を支援し、市民の日常生活を支える重要なインフラの運行継続につながった。	①地域公共交通の利用者数はコロナ禍以前の水準に回復しておらず、企業の経営状況は依然厳しい状況である。 ②市民の足として生活に欠かせない地域公共交通の運行を継続するため、事業者支援等について、引き続き検討が必要がある。
第2学期の給食費無償化における減免率は100%で、目標を達成。	R4.8.29	R4.12.31	138,336,443円	137,036,035円		1,300,408円	<保健体育費> 随材料費(95,057,767円) 負担金補助及び交付金(43,278,676円)	①令和4年度第2学期における児童生徒等の給食費について全額無償とした。(減免率100%) また、無償化に伴い、令和4年度学校給食費の滞納繰越額について、対前年比▲289,509円減少した。 ②コロナ禍において物価が高騰する等経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対する経済的支援につながった。	①給食は成長期の子どもたちの発育発達を支えるだけでなく食を通じた学びという側面からともなわせない事業であり、給食費を無償化することは子育て支援策として非常に有効であると考えられているが、市の一般財源として実施するには財政的負担があまりに大きく、継続することが困難となっている。 ②今後も補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。
以下の通り、目標を達成。 【減免対象者における減免率】100% 【補助金対象者における補助率】100%	R4.9.1	R5.3.30	25,491,360円	25,251,731円		239,629円	<児童福祉費> 負担金補助及び交付金(15,754,500円) 随材料費(3,962,700円) 通信運搬費(12,220円) <幼稚園費> 負担金補助及び交付金(5,730,000円) 通信運搬費(31,940円)	①事業の概要のとおり ②給食費支援を実施したことにより、就学前児童を持つ保護者の経済的負担につながった。 ③もし今後給食費支援の施策を実施するのであれば、より公平性を保つことのできる小・中学校を対象とするか、児童手当の加算等を実施すべきと考える。	①行政だけでは事業が完結せず、民間の事業者にも協力をいただく必要があったため、少なからず事務処理を担わせることとなった。また、保育所等に入室していない児童も一定数存在するため、その保護者に対しての経済的支援はできず、やや公平性に欠けると思われる。 ②もし今後給食費支援の施策を実施するのであれば、より公平性を保つことのできる小・中学校を対象とするか、児童手当の加算等を実施すべきと考える。
以下の通り、目標を達成。 【減免対象者における減免率】100% 【補助金対象者における補助率】97.9% 【小点数第2位以下は四捨五入】	R4.11.14	R5.3.30	19,127,766円	17,760,649円		1,367,117円	<児童福祉費> 負担金補助及び交付金(11,666,700円) 随材料費(2,912,100円) 通信運搬費(15,728円) <幼稚園費> 負担金補助及び交付金(4,490,100円) 通信運搬費(43,138円)	①対象児童生徒の保護者380名に案内文と申請書を郵送して配布したところ、304名の申請があり、うち354名への給付が完了した。※残り10名は他公共団体より類似の補助を受給。 ②申請率は95.8%であり、申請対象者のほとんどが申請し、給付が完了した。	①昼食支援として給食費相当額を給付したが、こどもの教育費については、昼食費以外でも費計を圧迫しているものもあるため、十分な支援が必要なご家庭に行き届いているか不明である。 ②私立学校等に通う児童生徒がいるご家庭で経済的に困窮の方は一定数存在すると考えられるので、そのうちご家庭に合わせたような支援を行うことができるか検討が必要である。
対象者の95.7%に交付金の支給を完了し、目標は達成できた。	R4.11.1	R5.3.30	4,643,873円	4,495,161円		148,712円	<小学校費> 負担金補助及び交付金(1,025,700円) 印刷製本費(5,940円) 通信運搬費(6,048円) <中学校費> 負担金補助及び交付金(3,569,355円) 印刷製本費(13,860円) 通信運搬費(22,970円)	①対象児童生徒の保護者380名に案内文と申請書を郵送して配布したところ、304名の申請があり、うち354名への給付が完了した。※残り10名は他公共団体より類似の補助を受給。 ②申請率は95.8%であり、申請対象者のほとんどが申請し、給付が完了した。	①昼食支援として給食費相当額を給付したが、こどもの教育費については、昼食費以外でも費計を圧迫しているものもあるため、十分な支援が必要なご家庭に行き届いているか不明である。 ②私立学校等に通う児童生徒がいるご家庭で経済的に困窮の方は一定数存在すると考えられるので、そのうちご家庭に合わせたような支援を行うことができるか検討が必要である。
第3学期の給食費無償化における減免率は100%で、目標を達成。	R5.1.1	R5.3.31	86,224,038円	80,061,352円		6,162,686円	<保健体育費> 随材料費(64,807,866円) 負担金補助及び交付金(21,416,172円)	①令和4年度第3学期における児童生徒の給食費について全額無償とした。(減免率100%) また、無償化に伴い、令和4年度学校給食費の滞納繰越額について、現年度対前年比▲289,509円減少した。 ②コロナ禍において物価が高騰する等経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対する経済的支援につながった。	①給食は成長期の子どもたちの発育発達を支えるだけでなく食を通じた学びという側面からともなわせない事業であり、給食費を無償化することは子育て支援策として非常に有効であると考えられているが、市の一般財源として実施するには財政的負担があまりに大きく、継続することが困難となっている。 ②今後も補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。
香芝市に住む18歳(高校3年生相当年齢)以下の子どもへの配布率は99.92%で、目標は達成できなかった。	R5.1.9	R5.3.31	86,742,760円	80,542,999円		6,199,761円	<児童福祉費> 委託料(86,742,760円)	①総配布数:14,729 配布完了数:14,717 配布未完了数:12 ②新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を行うため、すべてのお子さまへ公平に配布を行った。 目標に届かなかった要因としては、以下の通り、帰属留置で2回送付したが、受け取りがなかったため、児童福祉課で保管し、受け取りに来庁したく、電話番号を送付。その後も受け取りに来庁されず、電話番号を把握している方には電話連絡を行ったが、受け取りにまられなかった。	①連絡がつかない家庭への配布の方法。 ②新型コロナウイルスと物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援については今後も検討していきたい。
市の指定避難所(30ヶ所)における発電機2基ずつの配備率は100%で、目標は達成。	R5.2.28	R5.3.10	2,656,500円	2,571,431円		85,069円	<消防費> 備品購入費(2,656,500円)	①避難所における衛生環境の整備及び新型コロナウイルス感染症対策を目的として、隔離スペース及び個室の確保に伴い、必要となる資材の備蓄を拡充する。 ②発電機 物品購入費 ③発電機 @201,300円×24基+1.1=5,314,320円 ④地方公共団体	①災害時には様々な資材を使用することになるが、停電時を想定した電源確保には依然課題が残る。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、避難所における感染症対策のための備品等の整備を進めることができた。
・来館者数は185,882人(達成率97.6%)で、目標を達成できなかった。 ・電子書籍貸出回数は18,899回(達成率105%)で、目標を達成。	R5.1.12	R5.3.31	3,219,741円	3,116,634円		103,107円	<社会教育費> 備品購入(330,000円) 使用料及び賃借料(2,763,578円) 備品購入費(126,163円)	①館内の蔵書検索機2台にセルフ貸出機能を追加し、利用者自身による貸出を可能とした。また、641名の電子書籍コンテンツの更新を行い、閲覧席に飛沫防止のためのアクリルパネル8枚、サイドパーテーション24枚を設置した。 ②セルフ貸出機の導入によるカウンターの混雑緩和と飛沫防止対策による閲覧席数の拡大で安心して図書館を利用してもらうことが可能になった。また、令和4年度で利用不可となる電子書籍コンテンツの更新を行うことで、電子図書館蔵書の充実と新種貸出を、非接触型サービスの拡充に繋げることができた。 しかしながら、制限緩和に伴う外出先の多様化という点が来館者数目標の未達の原因であると見られる。 ・セルフ貸出機の利用数(令和5年3月):1,641冊 ・閲覧席数:20席→62席(令和5年6月現在)	①令和5年3月より運用開始したセルフ貸出機の利用率の向上(開始当月の利用率は、約6%) ②セルフ貸出機の利用率を少なくとも10%以上向上させるとともに、電子図書館等の非接触型サービスの充実を図ることにより安心して図書館サービスを利用してもらうように努める。

実施計画						
No	交付対象事業の名称	所管	交付金種別	支援区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	成果目標
27	地方消費者行政強化交付金	生活安全課	通常交付金	感染拡大防止	①コロナ禍により増大した社会不安に便乗した特殊詐欺被害が増加するなか、高齢者等の見守りネットワークを構築し、防犯電話(防犯電話とは、電話による架空請求等の消費者被害を未然に防ぐことを目的に製造された機器であって、迷惑電話防止機能を有する電話用機器を指す。)を購入・設置する高齢者へ補助金を交付し、高齢者世帯における防犯電話の普及を促進し、消費者被害の未然防止、早期発見及び拡大防止を図る。 ②防犯電話購入補助金 5,000円×30人=150千円 150千円×1/2(地方消費者行政強化交付金)=75千円 ③5,000円×30人=150千円 150千円×1/2=75千円 ④市内に居住し住民登録のある65歳以上で、新たに防犯電話を購入・設置した者(1世帯に1台に限る)(市税未納世帯を除く)	補助件数:30件 補助件数:30件
28	疾病予防対策事業費等補助金	保健センター	通常交付金	感染拡大防止	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) ①風しんの発生及びまん延を予防し感染症対策を行い個々の免疫力低下を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止となり、医療現場の負担軽減につなげる。 ②抗体検査無料クーポン券の印刷製本費 ③無料クーポン券等印刷482,000円 ④平成元年度以降に風しん抗体検査を受けていない、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性5,700人	令和元年度から令和4年度の風しん抗体検査受検率50%
29	給食費支援事業【公立校(3~5歳)】(3学期分)	保健給食課	通常交付金	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度3学期(9月~12月)の給食費を無償化する。 ②公立幼稚園・保育所・認定こども園(3~5歳)の精材料費に充当する給食費 ③保育所・こども園2号分 7,227,207円 幼稚園・こども園1号 3,525,603円 ④公立幼稚園・保育所・認定こども園に通う3~5歳児の保護者 ※教職員は無償化の対象外	(支援対象人数)※10/13現在 ・保育所・こども園2号分—555人 ・幼稚園・こども園1号—446人 今後人数については変動する可能性があるが、事業対象者について減免率100%を目指す。
30	給食費支援事業【保育所・こども園2号分のみ】(2学期分)	保健給食課	通常交付金	子育て・教育支援	①物価高騰に伴い、新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和4年度2学期(9月~12月)の給食費を無償化する。 ②公立保育所・認定こども園(3~5歳)の精材料費に充当する給食費 ③保育所・こども園2号分 9,586,776円 ④公立保育所・認定こども園に通う3~5歳児の保護者 ※教職員は無償化の対象外	(支援対象人数)※5/23現在 ・保育所・こども園2号—540人 今後人数については変動する可能性があるが、事業対象者について減免率100%を目指す。

実績									
成果目標達成状況	事業始期	事業終期	A 総事業費 (実績額)	B 臨時交付金 充当額	C 国庫補助金	D 一般財源	E 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果 (成果目標以外の実績等、可能な限り具体的な数値等で記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
以下の通り、目標を達成。 補助件数:30件			541,500,228円	520,241,000円	316,000円	20,943,228円	総額名(実績額)	①市内に居住し住民登録のある65歳以上で、新たに防犯電話を購入・設置した者への補助金として、1件あたり5,000円×30件=150千円を交付した。 ②防犯電話購入額の一部を支援することにより、高齢者世帯における防犯電話の普及を促進し、コロナ禍により増大した社会不安に便乗した特殊詐欺による消費者被害の未然防止、早期発見及び拡大防止を図った。	①令和4年における特殊詐欺被害状況は、奈良県内206件(+105件)、晋江市内7件(+6件)と激増しており、今後も継続した被害防止対策が必要不可欠である。 ②効果的な被害防止対策のため、特殊詐欺被害防止の啓発活動を継続して防犯意識の向上を図るとともに、防犯電話の普及のための補助事業を継続する必要がある。
令和元年度から令和4年度の風しん抗体検査受検率は44.0%で、目標は達成できなかった。	R4.5.12	R4.7.20	482,000円	233,282円	241,000円	7,718円	<保健衛生費> 印刷製本費(482,000円)	①令和元年度から令和4年度の風疹抗体検査受検率44.0% (対象者10,519人、受検者4,633人)抗体陽性者 3,500人 抗体陰性者 1,133人 抗体陰性者で予防接種実施者 1,011人(接種率89.2%) ②抗体検査の受検率は目標に及ばなかったが、陰性者の予防接種率は89.2%で風疹の感染予防につながっていると考える。	①事業実施4年目を迎え、抗体検査の受検率の低下してきたこと、受検の必要性の周知・啓発が課題である。 ②事業実施期間が令和6年度までとなっているため、今後も事業についての周知・啓発を実施していく必要がある。
第3学期の給食費無償化における減免率は100%で、目標を達成。	R5.1.1	R5.3.31	10,801,710円	10,455,808円		345,902円	<児童福祉費> 精材料費(7,231,107円) <保健体育費> 精材料費(3,570,603円)	①令和4年度第3学期における園児の給食費について全額無償とした。(減免率100%) また、無償化に伴い、令和4年度保育所給食費の滞納繰越額について、現年度で対前年比▲40,800円減少した。 ②コロナ禍において物価が高騰する等経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対する経済支援につながった。	①給食は成長期の子供たちの発育発達を支えとなるだけでなく食を通じた学びという側面からも欠かせない事業であり、給食費を無償化することは子育て支援策として非常に有効であると考えているが、市の一般財源として実施するには財政的負担があまりに大きく、継続することが困難となっている。 ②今後も補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。
第2学期の給食費無償化における減免率は100%で、目標を達成。	R4.9.1	R4.12.31	9,586,776円	9,279,780円		306,996円	<児童福祉費> 精材料費(9,586,776円)	①令和4年度第2学期における園児の給食費について全額無償とした。(減免率100%) また、無償化に伴い、令和4年度保育所給食費の滞納繰越額について、現年度で対前年比▲40,800円減少した。 ②コロナ禍において物価が高騰する等経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対する経済支援につながった。	①給食は成長期の子供たちの発育発達を支えとなるだけでなく食を通じた学びという側面からも欠かせない事業であり、給食費を無償化することは子育て支援策として非常に有効であると考えているが、市の一般財源として実施するには財政的負担があまりに大きく、継続することが困難となっている。 ②今後も補助金を活用できる機会があれば積極的に検討したい。